

第 4 章

主要環境プログラム

1. 「釣川グリーンネット基本構想・計画」の推進
2. 循環型社会づくりの推進
3. 地域資源活用の推進
4. 暮らしの中の省エネルギー対策の推進
5. 協働による計画の推進



■ 沖ノ島

「海の正倉院」といわれる玄界灘の孤島・沖ノ島

“主要環境プログラム”とは、これまでも行政や市民がともに力を合わせながら取り組んできた宗像市らしい施策を、さらに次のステップへと進化させるために取り組む施策のことです。宗像市の特徴をさらに活かし、より良い環境の形成をめざすために、目標達成に向けた方向性を踏まえて構成したものです。

また、主要環境プログラムは、本計画の施策の体系上(目標達成に向けた方向性)、それぞれの環境分野の筆頭に位置づけされており、重点的に実施していきます。

○これまでの取り組みと今後の展開

これまでに本市が取り組んできた特徴的な環境への主な取り組みと、本プログラムにおける展開の方向性は次のとおりです。

環境分野	これまでの特徴的な取り組み	展開の方向(主要環境プログラム)
自然環境	「釣川グリーンネット基本構想・計画」の策定と推進 など	水源かん養林の保全や竹林の管理など、水源・流域の保全
生活環境	分別ごみの 18 分別実施、食と農の循環システム研究 など	3R の推進及び地域循環システムの構築
快適環境及び歴史・文化的環境	地域資源の掘り起こしと活性化に向けた取り組み など	宗像市版エコツーリズムの推進など地域資源の保全と活用
地球環境	協働による地球温暖化防止活動の推進 など	暮らしの中の省エネ対策や交通手段利用時の省エネ対策
環境保全体制	市民・市民団体・事業者との協働体制構築に向けた検討 など	協働組織の設立や環境教育プログラムの作成、協働システムの導入

○プログラムの推進

各プログラムを推進するにあたっては、庁内では各部・各課を超えた横断的な推進組織を設置して進めていきます。同時に市民協働組織の設置を行い、計画推進を図ります。

第3章 目標達成に向けた方向性

1. 優れた自然と共生するために

- (1) 川を中心とした環境の保全と創造
- (2) 優れた自然環境の保全と活用
- (3) 多様な生態系の保全と再生

2. 住み良いまちを持続するために

- (1) 循環型社会の構築
- (2) ごみ減量の推進
- (3) 生活環境の保全

3. うるおいある地域を創るために

- (1) 地域資源の保全と活用
- (2) 快適で美しいまちの創造
- (3) 特徴ある景観の創造

4. 美しい地球のために

- (1) 暮らしの中の省エネ対策
- (2) 地球温暖化防止対策
- (3) 新エネルギーの有効利用

協働と自律をめざして

(共通の目標)

第4章 主要環境プログラム

1. 「釣川グリーンネット基本構想・計画」の推進

宗像市民にとって最も重要なことは「水」の確保と保全です。自然の恵みである水源を守るために欠かすことができない森林や農地の保全、竹林の管理について取り組んでいきます。

2. 循環型社会づくりの推進

ごみ＝廃棄物ではなく、ごみ＝資源ということ認識し、「もったいない」の心を大切にしながら、まずはレジ袋削減に向けたマイバッグ普及運動の推進や食と農と環境の循環システムをつくり出す地産地消に取り組んでいきます。

3. 地域資源活用の推進

地域活性化のためには、市の財産＝地域資源を活用しながら産業振興を図っていく必要があるため、市の自然や歴史・文化、農林水産業、人材などの環境特性を活かしたエコツーリズムの推進に取り組んでいきます。

4. 暮らしの中の省エネルギー対策の推進

地球温暖化は地球環境問題の中でも最も身近な問題であるとともに、私たち一人ひとりの「気づき」と「行動」で解決できる問題でもあります。これまでの暮らし方を見つめ直し、未来の子どもたちのためにできること、特に省エネルギー対策に取り組んでいきます。

5. 協働による計画の推進

第3章・4章に掲げる取り組みは、行政の施策だけでは実現できません。行政内部の連携はもちろん、市民・事業者・市民団体などとの協働によって実現できるものです。そのためには、協働組織の設立や意識改革を含めた制度などのしくみづくりに積極的に取り組んでいきます。

1. 「釣川グリーンネット基本構想・計画」の推進

—自然環境— 優れた自然と共生するために

○プログラム実施の意義

私たちが暮らす自然豊かな宗像市において、将来にわたっても豊かな自然を感じながら暮らしていくためには、市域を取り囲む山々と玄界灘とを一つにつなぐ“釣川”を抜きには語ることはできません。

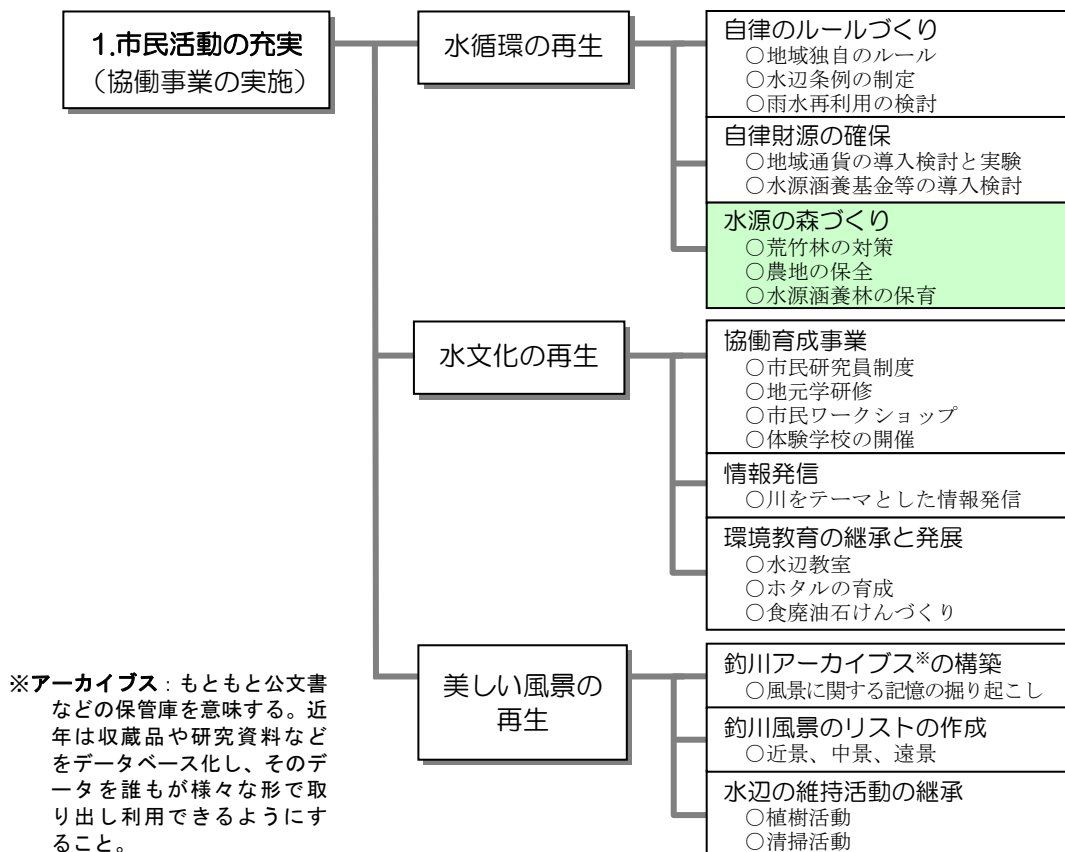
なぜなら、“釣川”は市民の生命を支える大切な水源であり、私たちの生活には欠かすことのできない命の川であり、宗像市のシンボリックな存在のひとつでもあるからです。

本計画では、特に“きれいな水”をテーマとして市民ワークショップでも提言された「森林の保全」・「里地里山の管理」や「農地の保全」など水源の森づくりについて、今後 10 年間で重点的に取り組んでいくべき施策として、「釣川グリーンネット基本構想・計画」の推進とともに進めていきます。

このような釣川の水源や流域を守る取り組みが、自然環境保全の観点から重要な要素である“生物多様性”の保全(多様な生物の生育・生息空間を確保することによる生態系の保全)にもつながりますので、積極的に推進していく必要があります。

(参考)「釣川グリーンネット基本構想・計画」は、その釣川の水循環や水文化、美しい風景を創り出していくために、平成 17 年 3 月に策定された 30 年計画です。

■「釣川グリーンネット基本構想・計画」における施策体系(抜粋)



○実施プログラム

＜水源かん養林の保全・保育＞

私たち宗像市民は、釣川を主な水源として生活しています。その大切な水の源となるのはまちの周りを取り囲む森林です。

私たちの暮らしに欠かすことのできない水源の森を守るためには、開発を抑制するとともに、市民や事業者、地権者、行政等が協働で水源の森づくりに取り組んでいく必要があります。

具体的には、市民や事業者、市民団体などからボランティアを募り、森林の下草刈りや間伐、除伐、植林体験・活動などを推進します。また、同時に水や森の大切さを学ぶ環境教育も行う必要があります。推進にあたっては、地権者との調整を図りながら、モデル地区を定めて段階的に実施していきます。

＜農地の保全＞

農地は、単に農作物を生産するだけの機能ではなく、景観保全機能や水源のかん養、防災機能などの環境保全機能など、多くの機能を有しています。しかし、農業経営を取り巻く情勢の厳しさや高齢化などの環境変化に伴い、耕作放棄地などが増えると、農地の持つ多面的機能が低下してしまいます。

農業を続けることは、自然を守ることにつながることを市民に啓発し、農業への理解を求め、農地の保全を図ります。

具体的には、耕作放棄地の市民農園への活用や農業体験による農業・農村の活性化、協働による農業施設管理など、農業者との調整を図りながら進めていきます。

＜竹林の管理＞

私たちが暮らすまちの近くには、里山や広大な田畑など身近な緑が多く残されています。しかし、身近な里山にも竹林がはびこり、山林の荒廃や保水力の低下、地滑りなどの災害も懸念されます。

このような竹林の伐採などの協働による管理や竹材の有効利用の検討について取り組んでいく必要があります。

具体的には、市民や事業者、市民団体などからボランティアを募り、竹林の伐採や竹林拡大の防止、広葉樹等への改植などを推進します。竹林の場合、タケノコという食材確保の場としての機能もあるため、まずは竹林所有者がどのような管理を望んでいるのかを把握する必要があります。また、切り出した竹材の活用方法などについても検討を行い、モデル地区を定めて調整を図りながら段階的に実施していきます。

なお、竹材の各種産業への利用方法やバイオマスエネルギーへの活用などについても、情報収集しながら検討していきます。

2. 循環型社会づくりの推進

—生活環境— 住み良いまちを持続するために

○プログラム実施の意義

人々が生活する上で、石油石炭などの化石燃料や木材などの天然資源を利用することは避けることはできません。しかし、こうした資源は、無限ではありません。

宗像市では、ごみ処理や生活排水の処理など良好な生活環境を形成してきました。今後、引き続き良好な環境を維持していくためには、資源の活用についても考察する必要があります。

資源を使用する際は、できる限り使用する量を減らし(リデュース)、使ったあと有効利用できるものは徹底的に有効利用する(リユース、リサイクル)。このようなシステムを構築する必要があります。

そうした社会のしくみを築く過程で必要なことは、まず意識の改革を行うことです。良好な生活環境を築き、次世代にも継続させていくことが可能となる施策—ごみの減量やリサイクルの推進などの物質的な循環だけでなく、住みよいまちを次世代につないでいくことも視野に入れた、循環型社会づくりに関する施策—の中でそのとりかかりとなる施策を今後の主要プログラムとして推進していく必要があります。

○実施プログラム

＜3Rの推進(分別収集の継続とレジ袋削減に向けたマイバッグ普及運動の推進)＞

本市の分別収集は、資源物の品質保持を意識した収集方法により、市民の理解と協力のもと、地域(自治会)単位で運営する地域分別ステーションと公設の資源物受入施設を基本とした収集体制で実施しています。市民の資源リサイクルに関する意識は高く、回収した資源物は、量・品質とも全国的に高いレベルにあり、今後も本システムを継続していきます。

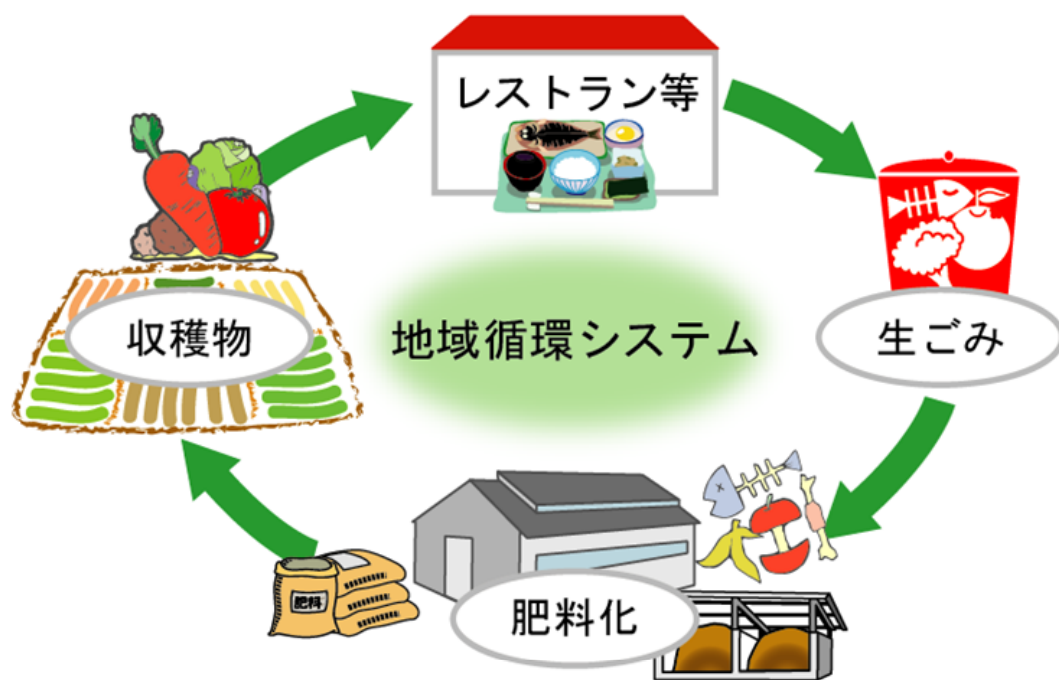
また、本市では、こうした分別収集に対する高い意識を循環型社会づくりにさらに生かしていくため、レジ袋削減に向けたマイバッグ普及運動を推進します。

レジ袋削減の取り組みは、各事業所において、有料化やポイント制度等が着実に進められています。他団体と協働して事業化することも視野に入れて、一層の削減に努めます。また、各種環境事業と併せてマイバッグ運動を推進します。

<地域循環システムの構築>

●食と農と環境

捨ててしまえば単なるごみである生ごみは、その処理をする際にも必要以上のエネルギー(資源)を使用します。この生ごみ(具体的には、飲食店や宿泊施設などで出される生ごみ)を堆肥化して、それをもとに野菜などをつくり、再び飲食店などの料理として振る舞う、循環のしくみをつくり、地産地消の観点からもこれを定着させるとともに、全市に広げていくことをめざします。



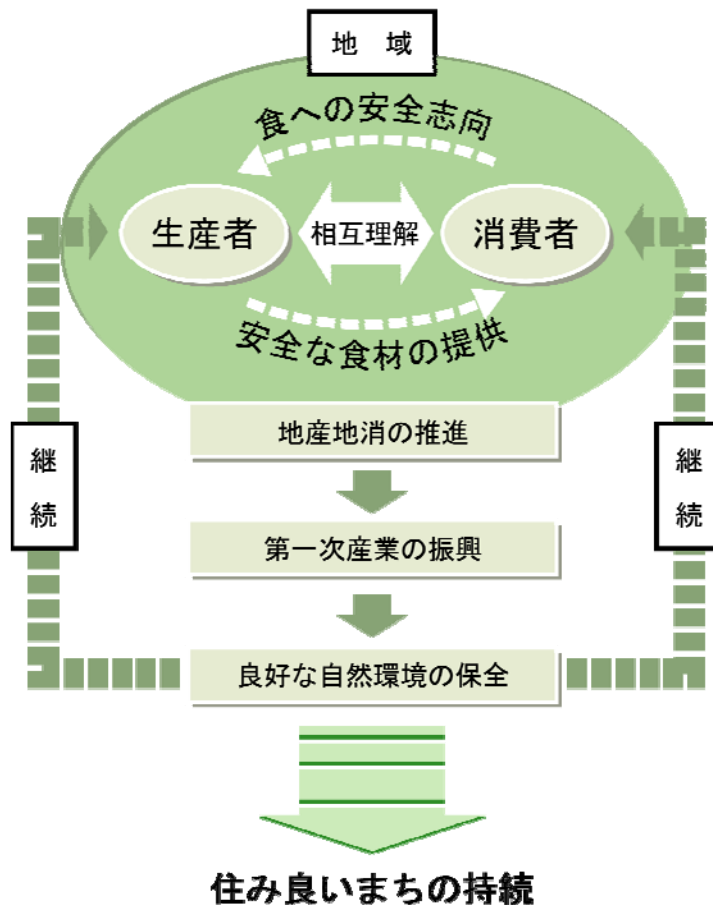
■地域循環システム(食と農と環境)のイメージ

●地産地消の推進

地産地消とは、地域生産地域消費の略語で、地域で生産された農産物や水産物をその地域で消費することです。

毎日食べる食材は、生産者の顔が見えると安心して口にすることができます。地産地消は、食べ物への感謝や地域農業・漁業への理解など、“食育”の面からも欠かすことができません。また、地域の人々が地域の産物を日常的に消費することから、“地域経済”の活性化につながります。

“環境”面から考察すると、農業などの第一次産業が振興することにより、良好な自然環境の保全につながります。また、地元でとれたものを地元で消費することは、輸送エネルギーを減らすことができるため、地球温暖化の防止にもつながります。



■地域循環システム(地産地消の推進)

宗像市は人口約 10 万人の都市でありながら、豊かな農地に囲まれ、玄界灘には豊富な漁場が広がっています。また、果樹や畜産なども営まれており、まさに食材の宝庫であることが、本市の特徴の一つであるといえます。

昨今、食料自給率の低下が叫ばれますが、地域循環システムを構築し、本市の特徴を活かせば、食料自給率ナンバーワンの自治体をめざすことも可能です。

地産地消の推進は、家庭や学校、事業所、地域が連携した子どもたちへの食育の推進でもあるため、自ずと次の世代へとつながるものであり、また、第一次産業の振興に伴う自然環境の保全が図れることから、最終的には住み良いまちが持続できる“住みたいまち宗像”につながっていくのです。

3. 地域資源活用の推進

—快適環境、歴史・文化的環境— うるおいある地域を創るために

○プログラム実施の意義

宗像市内には、玄界灘に面した美しい海岸線、離島、釣川、四塚の山々など豊かな自然や宗像大社、鎮国寺などをはじめとする歴史・文化遺産、農業や水産業などの産業が、固有の資源として存在します。

これら宗像市の財産といえる固有の“地域資源”を「環境」・「観光」・「地域」の各側面から有機的に結びつけることによって、それが環境保全の活動となり、その結果、持続的な地域(産業)活性化にもつながっていきます。

豊富な地域資源に恵まれている宗像市は、このように環境と良い関係を築きながら、“住みたいまち宗像”の創生や市民がわがまち宗像を再認識できることを目的として、以下に掲げる施策を今後の新しいまちづくりのひとつとして発展させていく必要があります。

○実施プログラム

<地域資源の保全と活用（“宗像市版エコツーリズム”の推進）>

釣川河口域の国道 495 号沿いに「道の駅むなかた」が整備されました。例えば、観光客には道の駅で市の特産物を購入してもらうだけでなく、ここを拠点に地域を歩いてもらうツアーを企画して、地域の自然や歴史、地元の生活や食文化に触れ、農業や漁業などを体験でき、さらには宗像に住んでみたいと感じてもらえるような魅力あるエコツーリズムを推進します。



■道の駅むなかた

そのためには、歴史の語り部や地域固有の風習、郷土料理などの地域資源の掘り起こしは早急に取り組むべきです。また、大島などの離島やエコツアーの対象となる地域においては、市民や市民団体等による自然環境調査の実施や生態系の再生に向けた取り組みを行っていきます。

このような地域資源の掘り起こしを市民が自ら行うことで、これまで知らなかった新たな資源の発見、地域の歴史や文化などを再認識することができるはずです。またこのことで、改めて地域を愛する心が芽生え、次の世代へ伝えていこうとする意識が生まれ、真の“住みたいまち宗像”につながっていくのです。

エコツーリズムの推進に向けては、参加者の所要時間や興味にあわせたツアールートの設定やルートマップの作成、ツアーガイドの育成などにも取り組んでいきます。

(参考) エコツーリズム

『エコツーリズムとは、自然環境や歴史文化を対象とし、それらを体験し学ぶとともに、対象となる地域の自然環境や歴史文化の保全に責任を持つ観光のありかたである。自然の成り立ちや歴史・文化が持つ深い意味をわかりやすく解説し、来訪者に大きな感動をもたらす。それが経済行為として成り立つ。そのことが、地域の自然環境や歴史文化を尊重し、守っていく行動にもつながり、成功すれば、環境と経済の好循環の一例となる。もともと途上国の自然保護のための資金調達手法として取り入れられたエコツーリズムの考え方は、持続可能な観光のひとつの領域として先進国でも展開されており、2002年を国連がエコツーリズム年とするなど、国際的にも定着した用語(ecotourism)となっている。

エコツーリズムの実現には「環境」「観光」「地域」が深く関わる。地元住民や地域の様々な産業を含む、地域における包括的、横断的な取り組みが必要である。エコツーリズムの推進は、「環境」「観光」「地域」が深い関わりをもちながら取り組む社会のしくみづくりである。』(エコツーリズム推進マニュアルより抜粋、平成16年7月、編集：エコツーリズム推進会議、監修：環境省)

(参考) 平成20年4月エコツーリズム推進法が施行

エコツーリズム推進法は、エコツーリズムの健全な発展と自然環境の保全、地域振興、観光振興、環境教育を推進するために、各地域で行政と地域住民、事業者が一体となって「エコツーリズム推進協議会」を設置します。そこで、エコツーリズム推進全体構想を作成し、主務大臣に申請、承認されれば、自然環境等を守るための条例を制定し、地域資源の保護や立ち入りの制限等ができるようになります。

4. 暮らしの中の省エネルギー対策の推進

—地球環境— 美しい地球のために

○プログラム実施の意義

地球環境問題、特に地球温暖化は、私たちの生命や財産をも奪いかねない重要な問題ですので、「もったいない」をキーワードにした、地球温暖化防止対策につながる重点的な取り組みを市民や市民団体、事業者などとの協働により推進していく必要があります。

○実施プログラム

＜暮らしの中の省エネ対策（“**福岡県環境家計簿**”の作成）＞

広く市民に地球温暖化防止に向けた取り組みを推進するためには、まずは市民が家庭でどれくらいのエネルギーを消費し、二酸化炭素を排出しているのかを知ってもらう必要があります。

そして二酸化炭素を減らす行動を行うことによって、家計の節約にもつながる喜びを味わってもらうため、福岡県環境家計簿の活用及び普及に取り組みます。



■福岡県環境家計簿（ふくおかエコライフ応援 book）2012.2 版

この取り組みを進めるためには、これまでに身に付いた「習慣」という壁を取り払う必要があるため、できるだけ取り組みやすく、継続できるしくみとして、コンテストの開催やポイントシステムの導入を行います。

また、マイ箸運動、多世代型住宅（長寿命型住宅）・まちづくりの検討を行うなど、私たちの生活の中でできる地球に優しい活動に対して関心を持ってもらい、地球にも家計にもやさしい生活環境の構築ができるように検討を行います。

（参考）福岡県地球温暖化防止活動推進センターでは、「福岡県環境家計簿（県民編・事業者編）」を作成、配布し、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量を減らそうという取り組みを行っています。

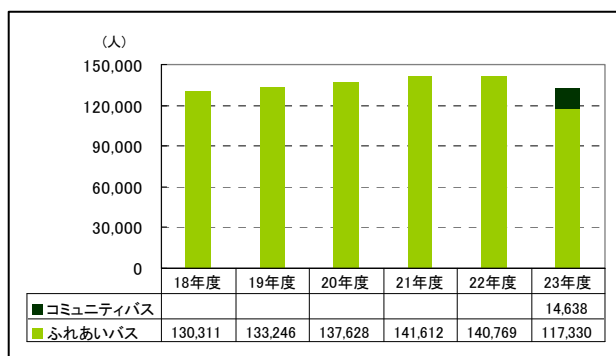
「環境家計簿」とは、環境に配慮した暮らしの目安になるもので、毎月の水道・光熱費の使用量、ごみの量などをチェックすることで、日常生活でどのくらいの二酸化炭素が排出されるかを知り、排出量を減らす行動を実践することにより、地球温暖化を防止するとともに、家計の節約にも結びつけることを目的とするものです。

＜交通手段利用時の省エネ対策（自動車以外の交通の利用促進）＞

なるべく自動車を使わなくて済むような暮らし方に変えていくためには、鉄道と路線バスの円滑な接続などの利便性の向上をめざして、関係機関と協議していきます。

また、地球に優しい乗り物として、「自転車」の利用が見直されています。自転車は排気ガスを出さないことで環境に良いだけでなく、健康づくりにも一役買う乗り物です。

自転車の利用を促進していくためには、既存の道路網を活用した安全で快適な交通ネットワークの形成や駅、公共施設などにおける自転車駐車場の整備、放置自転車の有効活用などを検討していきます。



■コミュニティバス・ふれあいバスの乗車人数

乗車人数は 14 万人程度で推移しています（H23 年度のコミュニティバス乗車人数は 10 月からの 6 ヶ月間）。

＜交通手段利用時の省エネ対策（エコドライブ運動の推進）＞

交通における省エネルギー・省資源を進めるために、なるべく自動車を使わなくて済むような暮らし方にかえていく必要がありますが、自動車を使わなければならない時は、アイドリングストップ※を行う、空ふかしをしない、急発進・急停止は避ける、不要な荷物は自動車に積まない、ガソリンは満タンではなく半分位給油する、買い替えの時にはハイブリッド車などのクリーンエネルギー車を購入するなど、燃費向上につながる行動を推進し、ガソリンの消費を抑え、家計にもやさしい取り組みを推進していきます。

具体的な取り組みとしては、エコドライブ講習会の開催や燃料消費の少ない運転方法に関する啓発活動の実施、スーパーや店舗関係者へは駐車場利用者への指導、協力などに取り組みます。

※**アイドリングストップ**：自動車の停車時にエンジンを切ること。不必要な燃料の消費を抑え、二酸化炭素の排出を抑制することがねらい。

（参考）市民アンケート調査結果によると、市民の約 9 割が自動車を所有しており、そのうちの約 6 割が 2 台以上所有しています。

自動車は、化石燃料であるガソリンなどを直接燃やして、排気ガスとして CO₂ が排出されます。

1 日 4 分のアイドリングストップを行うと、年間約 40kg の CO₂ の削減、年間で約 2,360 円の節約に、また週 2 日往復 8 km の車の運転をやめると、年間約 184kg の CO₂ の削減、年間で約 9,200 円の節約につながります。

参考：「エコドライブ 10 のすすめ」

1	ふんわりアクセル「eスタート」	普通の発進より少し緩やかに発進する(最初の 5 秒で時速 20 キロが目安です)だけで 11%程度燃費が改善します。やさしいアクセル操作は安全運転にもつながります。時間に余裕を持って、ゆったりした気分で運転しましょう。
2	加減速の少ない運転	車間距離に余裕をもつことが大切です。車間距離を詰めたり、速度にムラのある走り方をすると、加減速の機会も多くなり、その分市街地で 2%程度、郊外で 6%程度燃費が悪化します。また、同じ速度であれば、高めのギアで走行する方が燃費がよくなります。交通の状況に応じ、できるだけ速度変化の少ない安全な運転をしましょう。
3	早めのアクセルオフ	エンジンブレーキを使うと、燃料の供給が停止される(燃料カット)ので、2%程度燃費が改善されます。停止位置が分かったら、早めにアクセルから足を離して、エンジンブレーキで減速しましょう。また減速したり、坂道を下る時にはエンジンブレーキを活用しましょう。
4	エアコンの使用を控えるに	気象条件に応じて、こまめに温度・風量の調整を行いましょう。特に夏場に設定温度を下げすぎないことがポイントです。外気温 25℃の時に、エアコンを使用すると、12%程度燃費が悪化します。
5	アイドリングストップ	10 分間のアイドリングストップ(ニュートラルレンジ、エアコン OFF の場合)で、130cc 程度の燃料を浪費します。待ち合わせや荷物の積み下ろしのための駐車の際にはアイドリングを止めましょう。
6	暖機運転は適切に	現在販売されているガソリン乗用車においては暖機不要です。寒冷地など特別な状況を除き、走りながら暖めるウォームアップ走行で充分です。暖機することにより走行時の燃費は改善しますが、5 分間暖機すると 160cc 程度の燃料を浪費しますので、全体の燃料消費量は増加します。
7	道路交通情報の活用	1 時間のドライブで、道に迷って 10 分余計に走行すると 14%程度の燃費悪化に相当します。地図やカーナビ等を利用して、行き先及び走行ルートをあらかじめ計画・準備をしましょう。また道路交通情報をチェックして渋滞を避ければ燃料と時間の節約になります。カーナビやカーラジオ等で道路交通情報をチェックして活用しましょう。
8	タイヤの空気圧をこまめにチェック	タイヤの空気圧が適正値より 50kPa(0.5kg/cm ²)不足した場合、市街地で 2%程度、郊外で 4%程度、それぞれ燃費が悪化します。また、安全運転のためにも定期的な点検は必要です。
9	不要な荷物は積まずに走行	100kg の不要な荷物を載せて走ると、3%程度燃費が悪化します。車の燃費は荷物の重さに敏感です。運ぶ必要のない荷物は、車から下ろしましょう。
10	駐車場所に注意	交通の妨げになる場所での駐車は交通渋滞をもたらす余分な排気ガスを出させる原因となります。平均車速が時速 40km から時速 20km に落ちると、31%程度の燃費悪化に相当すると言われています。

[エコドライブ普及連絡会(警察庁、経済産業省、国土交通省、環境省)]

5. 協働による計画の推進

—環境保全体制— 協働と自律をめざして

○プログラム実施の意義

市の施策や取り組みを推進するためには、行政だけでなく市民や事業者、市民団体などの協力は欠かすことはできません。環境行政のレベルアップはもちろんですが、市民や事業所の環境意識の向上、市民団体活動のネットワーク強化など宗像市における取り組みを行う推進組織を確立していく必要があります。

また、モラル向上等を目的とした環境教育プログラムの作成や、協働活動をさらに進めていくための新しいシステムを導入していく必要があります。

○実施プログラム

<市民協働組織の設立>

行政ではできないことを市民や市民団体の力で実施したり、逆に市民だけではできないことを行政が支援したり、お互いに助け合いながら望ましい環境の姿に向かっていくことが重要です。

「市民協働組織」は、市全体の地域環境力の向上・強化をめざすための組織であり、市の施策や取り組みを協働で推進していく組織として位置づけされます。

組織の人選・具体的な運営方法などについて今後検討し、「市民協働組織」の設立を行います。組織がその機能を十分果たしていくことで、本計画の協働推進が確立されるようにします。

<環境リーダーの育成と市民活動支援>

「市民協働組織」がその機能を十分に発揮できる組織として設立・運営されるためには、中心的な役割を担う環境リーダーの育成は欠かせません。

また、多様な環境問題に対応できる地域でのリーダー育成も協働推進を行う上でたいへん重要なことから、「環境リーダー育成講座(仮称)」を開催します。

人材育成を行いながら、さらに環境ネットワークの構築や現在すでに実施されている各種の市民環境活動の支援等を行います。

また、専門的知識・豊富な経験を持つ地元在住の有識者がアドバイザーとして市民環境活動において積極的に支援・指導ができるようなシステムづくりを検討します。

(参考) 環境リーダー育成講座は、初級・中級・上級の3段階で構成し、市民一人ひとりの目的や専門などにあった認証を取得できるしくみづくりを行います。
講座は、通常の講義形式での開催に加えて、地元専門家によるワークショップ形式での実施を行います。

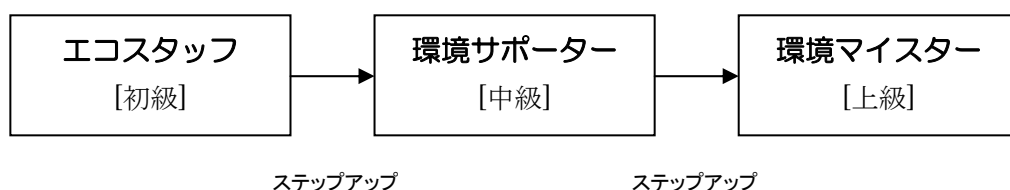
【環境リーダーの主な活動・役割】

エコスタッフ…環境美化運動など環境活動に積極的に参加する。

環境サポーター…エコスタッフの支援や環境活動の柱としての役割を担う。

環境マイスター…市民協働会議の中心的な役割を担う、市民啓発のための出前講座を主催するなど。

また、環境マイスターは、更に歴史・文化等の専門的知識を習得し、インタープリター※としてエコツアーに参加するなど多様な環境分野での活躍ができる人材となります。



■環境リーダー育成講座(仮称)のイメージ

※インタープリター：自然観察、自然体験などの活動を通して、自然を保護する心を育て、自然にやさしい生活の実践を促すため、自然が発する様々な言葉を人間の言葉に翻訳して伝える人。自然観察インストラクターなどと同義に用いられることも多い。

<環境教育プログラムの作成>

生活環境に関する課題として、生活排水やごみのポイ捨て、ペットのふん害、ごみの不法焼却や空き地の雑草管理の問題などがありますが、これらの環境問題は、市民モラルの低下にも起因しているため、学校や地域で、子どもから大人までを対象としたモラル教育の実施が必要となります。

そこで、市民団体などの協力を得ながら、生活環境という最も身近な問題に関する環境教育プログラムを作成していきます。対象は、保育園や幼稚園、小・中学校から地域までとし、それぞれの年齢層に応じた内容を検討します。

まずは、日常的な暮らしに関わるごみなどの環境問題から導入して循環型社会づくりをめざすものですが、さらに快適環境や自然環境、地球環境などの各分野へと広がっていきます。

<新システムの導入検討（「地域環境保全協定制度」の導入検討）>

住みやすいまちを持続するためには、法律や条例による規制だけでは自ずと限界があります。

そこで、地域住民で話し合いながら、住みよい環境を維持し続けるため、地域住民同士で環境保全に関するルールづくりを行い、「地域環境保全協定制度」の導入を検討します。

また、地域間の競争によって、より良いまちが創り上げられ、持続していくためのしくみとして、環境のまちコンテストなどの表彰制度などの実施を検討し、地域環境力の向上をめざします。

(例) 「地域環境保全協定制度」の具体例

高齢者の1人暮らしで、生け垣の管理が不可能な状況があれば、話し合いをしながら地域住民で管理する等

＜新システムの導入検討（「ポイントシステム」の導入検討）＞

地球環境保全活動だけでなく、様々な環境保全活動を協働により実施し、広めていくためには、何らかの目に見える形がある方が、市民や事業者も取り組みやすいと考えられます。

地域通貨は、互いに助けられ支え合うサービスや行為を時間や点数、地域やグループ独自の紙券などに置き換え、これを「通貨」としてモノやサービスと交換して循環させるシステムです。

この考え方を環境保全・創造の取り組みに応用したポイントカードシステムを構築します。ICカードや携帯電話などを用いるようにすれば、管理が容易になります。当初は、一部の地域、または一部領域で試行、その結果を見ながら全市的かつ広い領域でポイントカードシステムを広めていきます。

ポイントシステムの獲得方法、利用方法として次のようなものが考えられます。

ポイント獲得方法の具体例

- マイバッグ持参によるレジ袋削減
- ふれあいバスの利用
- アダプトプログラム、釣川クリーン作戦、海岸清掃など地域美化活動への参加
- 古紙の回収、○食廃油石けんづくり、エコクッキングへの参加
- 水辺教室、ホテルの放流への参加、○植林活動、竹林管理への参加

ポイント利用方法の具体例

- エコ商品との交換
- 地域通貨として使用
(グリーンコンシューマー対象商品やサービスの一部をポイントで支払う)
- 植林活動に寄付、○環境NPOに寄付